

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 旭松食品株式会社

【英訳名】 ASAHIMATSU FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木下 博隆

【本店の所在の場所】 長野県飯田市駄科1008番地

(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。)

大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 足立 恵

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 足立 恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

旭松食品株式会社 東日本支店

(東京都中央区日本橋人形町二丁目33番8号)

旭松食品株式会社 西日本支店

(大阪市淀川区田川三丁目7番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	4,152,515	3,947,183	8,661,221
経常利益	(千円)	67,054	9,268	254,795
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	51,427	1,799	224,718
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	8,650	24,566	268,498
純資産額	(千円)	6,203,773	6,458,379	6,479,847
総資産額	(千円)	9,194,781	9,264,398	9,261,495
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額()	(円)	5.62	0.20	24.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	67.0	69.2	69.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	54,210	56,110	663,586
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	401,301	97,549	806,623
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	138,011	186,546	189,592
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	905,566	936,000	1,166,797

回次		第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.04	0.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第68期第2四半期は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第67期第2四半期及び第67期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、持分法非適用関連会社であった新鮮納豆(株)は、同社の第三者割当増資により、当社の持分比率が低下したため、関連会社ではなくなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、欧米・東アジアの経済情勢や政治情勢の不確実性の高まりから、先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、少子高齢化が進み量的な拡大が見込めない中、輸入原材料等に多くを依存していることによる為替変動リスクに晒されているほか、フードディフェンスを含めた更なる品質や安全性に対する要求に応えるための取り組みによりコストが増大しております。

このような状況のなか、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、製品価値を訴求した販売活動を重点的にを行い、また、効率的な販売活動を行える様、事業間の縦割り組織を廃止統合し、営業の連携・お客様対応力を強化したほか、コンビニエンスストア向けの専門的な対応部署を設置し、よりニーズに合った商品展開が可能な営業体制といたしました。

業績面では、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は39億4千7百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。食料品事業セグメントの内訳としては、凍豆腐では、市場の拡大を図るため、当社グループの食品研究所におきまして凍豆腐の機能性について継続して研究を進め、製品価値の訴求に努めました。本年5月には業界団体などを通じ、凍豆腐の健康機能における、最新の研究成果として、凍豆腐が持つ脂質代謝改善作用について発表を行いました。また、噛むことは健康維持に役立つと考えられており、よく噛むこと(咀嚼)を啓発するための新商品「新あさひ豆腐 カミンこうや」の発売や、業務用おでんこうやの発売など用途の拡大にも注力いたしました。しかしながら市場全体の規模は微減傾向であり、また、製品価値への認知度がまだまだ低い上に、激しい価格競争や好調だった前年の反動減などによる影響もあり、売上高は18億3千5百万円（同6.4%減）となりました。加工食品においては、単品収益管理の徹底を図り、不採算アイテムの改廃を進め、一部価格体系の変更を行うなど、収益力の改善に努めてまいりました。また、消費者の皆さまに美味しく安心してお召し上がりいただけるよう当社グループ独自の特許製法によるアルコール無添加、化学調味料無添加の即席みそ汁シリーズや、減塩タイプの即席みそ汁、粘りのある納豆の特性を生かし具材にこだわった、「袋入生みそずい納豆汁プラス モロヘイヤ3食」など健康指向の商品をラインアップし価値訴求に努めてまいりました。しかし、市場の競争が更に激化しており、売上高は11億1千2百万円（同12.6%減）となりました。その他の食料品としましては、売上高は9億8千8百万円（同9.6%増）となりました。その中でも特に、嚥下機能が低下したお客様向けの食品を中心とした医療用食材は、引き続き好調に推移しております。具体的な営業活動としては、病院や介護施設、給食会社などのユーザーへ直接訪問し、商品の特徴や利便性などの詳細な説明を、積極的かつ継続的に行っております。その結果、年々認知度も向上し売上に寄与してきており、当社グループの第3の柱として成長が期待されます。

利益面では、売上原価の上昇を抑えるため、工場の集約など生産体制の改善や、歩留まりを向上させる製造方法の見直しなど収益力の向上に努めてまいりましたが、売上減少の影響が大きく、営業損失3百万円（前年同四半期は5千8百万円の利益）、経常利益9百万円（同6千7百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失1百万円（同5千1百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ2百万円増加し、92億6千4百万円（前連結会計年度比0.0%増）となりました。総資産の増加の主な要因は、現金及び預金の減少2億8千7百万円があったものの、有形固定資産の増加2億6千6百万円、原材料及び貯蔵品の増加5千6百万円などがあったことによるものです。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ2千4百万円増加し、28億6百万円(同0.9%増)となりました。負債の増加の主な要因は、長期借入金の減少1億2千6百万円や、退職給付に係る負債の減少5千5百万円、賞与引当金の減少4千1百万円などがあったものの、設備関係支払手形の増加2億8千1百万円などがあったことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間の純資産は前連結会計年度に比べ2千1百万円減少し、64億5千8百万円(同0.3%減)となりました。これは退職給付に係る調整累計額が、2千6百万円増加したものの、利益剰余金が4千7百万円減少したことなどによるものです。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ0.3ポイント減少し、69.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加は5千6百万円であります。

資金の増加の主な要因は、賞与引当金の減少額4千1百万円、未払金の減少額4千8百万円、たな卸資産の増加額3千4百万円、退職給付に係る負債の減少額5千5百万円などがあったものの、減価償却費で2億3千1百万円があったことなどによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間に比べ資金の流出額に大きな増減はありません。増減が大きな内訳としては、増加として減価償却費の増減差額2千万円、未払金の増減差額4千万円、たな卸資産の増減差額で4千2百万円、仕入債務の増減差額で4千6百万円、未払消費税の増減差額9千万円などであり、減少として税金等調整前四半期純利益の減少6千4百万円や、売上債権の増減差額で2億5百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、9千7百万円であります。

資金の減少の主な要因は、定期預金の預入による支出と払戻による収入の差額で5千7百万円の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出で1億5千2百万円があったことなどによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間に比べ資金の流入額が3億3百万円増加しております。この主な要因は、定期預金の預入による支出と払戻による収入の増減差額で1億8千4百万円、有形固定資産の取得による支出の増減差額で1億1千5百万円増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1億8千6百万円であります。

資金の減少の主な要因は、長期借入れによる収入3千万円があったものの、長期借入金の返済による支出1億5千1百万円、配当金の支払額4千5百万円などがあったことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間に比べ資金の流入額と流出額の差額で3億2千4百万円の資金の減少となっております。この主な要因は、前第2四半期連結累計期間に短期借入金を実行したことによる短期借入金の増減差額3億円の流入減少となったことなどによるものです。

以上により当第2四半期連結会計期間末における資金は前連結会計年度末に比べ2億3千万円減少し、9億3千6百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3千1百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,400,000
計	28,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,382,943	9,382,943	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株であります。
計	9,382,943	9,382,943		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		9,382,943		1,617,844		1,632,423

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	511	5.44
株式会社 八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178-8	452	4.82
木下博隆	兵庫県芦屋市	279	2.97
赤羽源一郎	長野県飯田市	279	2.97
国分西日本株式会社	大阪市北区天満橋1-8-30	274	2.92
藤徳物産株式会社	岡山県倉敷市西中新田525-6	274	2.92
佐々木寛雄	長野県飯田市	260	2.77
株式会社 大乾	大阪市福島区野田1-1-86	224	2.39
株式会社日阪製作所	大阪市北区曽根崎2-12-7	213	2.27
熊谷政敏	長野県飯田市	208	2.22
計		2,977	31.73

- (注) 1 所有株式数は、千株未満は切り捨てて表示しております。
2 上記のほか、当社は、自己株式235千株(2.51%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 235,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,043,000	9,043	同上
単元未満株式	普通株式 104,943		
発行済株式総数	9,382,943		
総株主の議決権		9,043	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭松食品株式会社	長野県飯田市駄科1008番地	235,000		235,000	2.51
計		235,000		235,000	2.51

- (注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、235,790株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,445,526	2,157,659
受取手形及び売掛金	1,527,292	1,547,367
たな卸資産	1 867,162	1 901,257
繰延税金資産	89,706	109,489
その他	61,026	56,455
貸倒引当金	5,588	5,717
流動資産合計	4,985,124	4,766,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,577,288	5,704,005
減価償却累計額	4,499,066	4,505,390
建物及び構築物(純額)	1,078,222	1,198,614
機械装置及び運搬具	5,931,336	6,083,496
減価償却累計額	5,160,702	5,152,335
機械装置及び運搬具(純額)	770,634	931,160
土地	1,697,178	1,697,178
リース資産	185,733	185,733
減価償却累計額	70,285	85,730
リース資産(純額)	115,447	100,002
建設仮勘定	29,162	22,497
その他	431,300	441,479
減価償却累計額	379,758	382,097
その他(純額)	51,541	59,382
有形固定資産合計	3,742,187	4,008,836
無形固定資産	292,139	245,166
投資その他の資産		
投資有価証券	175,318	184,345
繰延税金資産	1,576	1,576
その他	69,840	62,653
貸倒引当金	4,691	4,691
投資その他の資産合計	242,043	243,883
固定資産合計	4,276,370	4,497,886
資産合計	9,261,495	9,264,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	589,302	561,538
短期借入金	325,008	330,248
リース債務	38,912	37,501
未払金	332,738	313,631
未払法人税等	33,166	22,215
賞与引当金	90,802	49,558
設備関係支払手形	30,991	312,571
その他	156,504	189,508
流動負債合計	1,597,426	1,816,773
固定負債		
長期借入金	622,866	496,372
リース債務	106,468	88,113
繰延税金負債	64,770	71,225
退職給付に係る負債	331,670	275,830
資産除去債務	48,344	47,602
その他	10,100	10,100
固定負債合計	1,184,220	989,245
負債合計	2,781,647	2,806,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	3,524,155	3,476,616
自己株式	130,578	130,873
株主資本合計	6,643,845	6,596,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,408	27,965
繰延ヘッジ損益	92	-
為替換算調整勘定	78,924	72,739
退職給付に係る調整累計額	310,796	283,989
その他の包括利益累計額合計	209,556	183,284
非支配株主持分	45,559	45,653
純資産合計	6,479,847	6,458,379
負債純資産合計	9,261,495	9,264,398

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,152,515	3,947,183
売上原価	2,970,290	2,835,271
売上総利益	1,182,224	1,111,911
販売費及び一般管理費	1,123,756	1,115,089
営業利益又は営業損失()	58,468	3,177
営業外収益		
受取利息	1,174	1,744
受取配当金	986	1,035
受取保険金	3,393	-
受取技術料	557	5,740
補助金収入	300	590
雑収入	5,781	6,713
営業外収益合計	12,193	15,823
営業外費用		
支払利息	3,435	3,078
為替差損	-	138
雑損失	172	160
営業外費用合計	3,607	3,377
経常利益	67,054	9,268
特別利益		
固定資産売却益	123	996
特別利益合計	123	996
特別損失		
固定資産売却損	17	92
固定資産除却損	4,358	8,843
出資金評価損	-	3,488
特別損失合計	4,376	12,424
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	62,801	2,159
法人税、住民税及び事業税	11,679	13,879
法人税等調整額	1,615	15,019
法人税等合計	10,063	1,140
四半期純利益又は四半期純損失()	52,737	1,018
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,310	781
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	51,427	1,799

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	52,737	1,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	523	5,556
繰延ヘッジ損益	562	92
為替換算調整勘定	81,195	6,871
退職給付に係る調整額	20,894	26,806
その他の包括利益合計	61,387	25,584
四半期包括利益	8,650	24,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,841	24,472
非支配株主に係る四半期包括利益	6,809	93

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	62,801	2,159
減価償却費	210,264	231,059
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,303	185
賞与引当金の増減額(は減少)	31,813	41,243
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	48,760	55,840
受取利息及び受取配当金	2,161	2,779
支払利息	3,435	3,078
固定資産売却損益(は益)	105	904
固定資産除却損	4,358	8,843
出資金評価損	-	3,488
売上債権の増減額(は増加)	184,545	20,536
たな卸資産の増減額(は増加)	77,249	34,551
仕入債務の増減額(は減少)	73,895	27,593
未払金の増減額(は減少)	88,280	48,161
未払消費税等の増減額(は減少)	94,770	4,108
その他	36,920	67,133
小計	86,593	75,910
利息及び配当金の受取額	2,279	2,826
利息の支払額	3,190	2,786
法人税等の支払額	31,471	19,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,210	56,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,177,753	1,116,628
定期預金の払戻による収入	1,050,000	1,173,698
有形固定資産の取得による支出	267,668	152,270
有形固定資産の売却による収入	178	1,016
無形固定資産の取得による支出	5,308	2,081
投資有価証券の取得による支出	1,779	1,819
貸付金の回収による収入	647	720
その他	382	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	401,301	97,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	300,000	-
長期借入れによる収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	98,365	151,254
リース債務の返済による支出	18,256	19,766
自己株式の取得による支出	-	295
配当金の支払額	45,367	45,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,011	186,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,893	2,811
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	237,972	230,796
現金及び現金同等物の期首残高	1,143,539	1,166,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,381,511	1,397,593

【注記事項】

(追加情報)

厚生年金基金の解散について

当社が加入する、長野県食品厚生年金基金は、平成29年7月20日に開催された、臨時代議員会での解散決議に基づき解散認可を申請し、厚生労働省より平成29年8月25日付で基金解散が認可されました。なお、基金解散による負担額は発生しない見込みであります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	297,590千円	286,531千円
仕掛品	306,993千円	295,748千円
原材料及び貯蔵品	262,578千円	318,976千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
広告宣伝費	58,843千円	46,845千円
荷造運送費	336,967千円	334,308千円
従業員給料及び賞与	199,713千円	206,426千円
賞与引当金繰入額	12,495千円	9,638千円
退職給付費用	32,790千円	29,452千円
貸倒引当金繰入額	1,303千円	185千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	2,188,350千円	2,157,659千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,282,783	1,221,658
現金及び現金同等物	905,566	936,000

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	45,751	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,739	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	4,135,058	4,135,058	17,456	4,152,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	383	383		383
計	4,135,442	4,135,442	17,456	4,152,898
セグメント利益	743,299	743,299	13,708	757,008

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	743,299
「その他」の区分の利益	13,708
全社費用(注)	698,540
四半期連結損益計算書の営業利益	58,468

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	3,936,419	3,936,419	10,764	3,947,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,472	3,472		3,472
計	3,939,891	3,939,891	10,764	3,950,655
セグメント利益	658,879	658,879	4,252	663,131

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	658,879
「その他」の区分の利益	4,252
全社費用(注)	666,309
四半期連結損益計算書の営業損失()	3,177

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	5円62銭	0円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	51,427	1,799
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	51,427	1,799
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,150	9,147
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

旭松食品株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭松食品株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭松食品株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。